

宣誓・同意書

(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日	
-----	--

補助金の交付に際して、以下の補助要件を満たすことを宣誓します。

- ①私は、補助要件を全て満たします。申請内容に偽りがある場合、補助金を返還します。
- ②山口県内に事業所を有する中小企業者で、以下の取組を行います。
生産性向上に資する設備等の導入
- ③収入申告書に記載のとおり、令和7年4月から令和8年3月のうち、任意の3ヶ月の合計売上高または営業利益が前年または前々年の同期と比較して減少しています。
- ④私は、本申請に係る個人情報に関し、本補助金の目的の範囲内で使用されること並びに本補助金の事務、交付及び確認等に必要な範囲において税務署等関係機関及び第三者に提供されることがあることに了承します。
- ⑤私は、反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係を持つ意思はありません。
- ⑥私は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接待業務受託営業」を行う事業者ではありません。
- ⑦政治団体、宗教上の組織又は団体ではありません。
- ⑧私は、県税を滞納していません。

本申請にあたり、入力事項や証拠書類等に不正や虚偽の記載がないことを宣誓します。

本申請にあたり、補助要件等を確認するために県が必要と認める場合は、事業所等への訪問を含む状況確認、書面提出等に協力します。

不正が判明した場合には、補助金の交付を受けていない場合は、補助金の交付を受けることを辞退し、既に補助金の交付を受けていた場合は、速やかに返還します。

令和8年4月 日

申請者名：

収入申告書(売上高を比較する場合)

(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

○2023年4月から2024年3月まで、または2024年4月から2025年3月までの基準年の任意3ヶ月の売上高と2025年4月から2026年3月までの対象年の同期の売上高の比較については、以下のとおりです。

※ 法人も暦年で記入すること。

※ 収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、補助金)を含めること。

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7年(2025)年の売上高

○令和7(2025)年又は令和8(2026)年の売上高

◆中小企業中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1) *100				
選択月	比較対象売上額 B	円	基準年	令和7年または令和8年売上額 A	円	対象年		
	年	4月	円	2025年	4月	円		
		5月	円		5月	円		
		6月	円		6月	円		
		7月	円		7月	円		
		8月	円		8月	円		
		9月	円		9月	円		
		10月	円		10月	円		
		11月	円		11月	円		
		12月	円		12月	円		
		年	1月		円	2026年	1月	円
			2月		円		2月	円
			3月		円		3月	円
		合計	円		合計	円		

◆ 新規創業・開業または季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日 年 月 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1) *100	
月間事業収入	B	円	A	円	

令和8年4月 日

申請者名 :

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名

※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書(営業利益を比較する場合)

(中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

○2023年4月から2024年3月まで、または2024年4月から2025年3月までの
基準年の任意3ヶ月の営業利益と2025年4月から2026年3月までの対象
年の同期の営業利益の比較については、以下のとおりです。

※ 法人も暦年で記入すること。

※ 収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、
補助金)を含めること。

○令和5(2023)年、令和6年(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100		
選択月	比較対象 営業利益 B	円		基準年		
		売上(収入)	-(仕入(原価)+販売費及び一般管理費)	=	営業利益	
	年	4月	-	=	円	
		5月	-	=	円	
		6月	-	=	円	
		7月	-	=	円	
		8月	-	=	円	
		9月	-	=	円	
		10月	-	=	円	
		11月	-	=	円	
		12月	-	=	円	
		年	1月	-	=	円
			2月	-	=	円
			3月	-	=	円
	合計				円	

○令和7(2025)年又は令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100		
選択月	比較対象 営業利益 A	円		対象年		
		売上(収入)	-(仕入(原価)+販売費及び一般管理費)	=	営業利益	
	2025年	4月	-	=	円	
		5月	-	=	円	
		6月	-	=	円	
		7月	-	=	円	
		8月	-	=	円	
		9月	-	=	円	
		10月	-	=	円	
		11月	-	=	円	
		12月	-	=	円	
		2026年	1月	-	=	円
			2月	-	=	円
			3月	-	=	円
	合計				円	

◆ 新規創業・開業及び季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日

年 月 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100	
月間営業 利益	B	円		A	円

令和8年4月 日

申請者名:

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書(売上高を比較する場合)

(他県本店、在住者 収入状況申告用)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

1 収入状況(全体の状況)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高 ○令和7(2025)年または令和8(2026)年の売上高

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100			
選択月	比較対象 売上額 B	円 基準年	令和4年または 令和5年売上額 A	円 対象年			
	年	4月	円	2025年	円		
		5月	円		円		
		6月	円		円		
		7月	円		円		
		8月	円		円		
		9月	円		円		
		10月	円		円		
		11月	円		円		
		12月	円		円		
		年	1月		円	2026年	円
			2月		円		円
			3月		円		円
		合計	円		円		

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入
 新規創業・開業日 年 月 日
 (詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件		売上減少率		(A/B-1)*100	
月間収入	B	円	A	円	

2 山口県内の事業所における事業所の収入状況

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高 ○令和7(2025)年または令和8(2026)年の売上高

◆中小企業賃上げ環境整備支援補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100			
選択月	比較対象 売上額 B	円 基準年	令和4年または 令和5年売上額 A	円 対象年			
	年	4月	円	2025年	円		
		5月	円		円		
		6月	円		円		
		7月	円		円		
		8月	円		円		
		9月	円		円		
		10月	円		円		
		11月	円		円		
		12月	円		円		
		年	1月		円	2026年	円
			2月		円		円
			3月		円		円
		合計	円		円		

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入
 (詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の売上減少要件 :		売上減少率		(A/B-1)*100	
月間事業収入	B	円	A	円	

3 山口県以外の事業所における収入状況(参考)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の売上高 ○令和7(2025)年または令和8(2026)年の売上高

年	4月	円	2025年	4月	円		
	5月	円		5月	円		
	6月	円		6月	円		
	7月	円		7月	円		
	8月	円		8月	円		
	9月	円		9月	円		
	10月	円		10月	円		
	11月	円		11月	円		
	12月	円		12月	円		
	年	1月		円	2026年	1月	円
		2月		円		2月	円
		3月		円		3月	円
	合計	円		合計	円		

令和8年4月 日

住居のみ山口県外で、山口県内に事業所がある場合はチェックすること

申請者名:

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
 ※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書(営業利益を比較する場合)
(他県本店、在住者 営業利益状況申告用)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金事務局 あて

申請日

1 営業利益の状況(全体の状況)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100							
選択月	比較対象 営業利益 B	円	基準年	令和7年または 令和8年 営業利益 A	円	対象年					
	売上(収入)	-	(仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費)	=	営業利益						
年	4月	-	=	円	2025年	4月	-	=	円		
	5月	-	=	円		5月	-	=	円		
	6月	-	=	円		6月	-	=	円		
	7月	-	=	円		7月	-	=	円		
	8月	-	=	円		8月	-	=	円		
	9月	-	=	円		9月	-	=	円		
	10月	-	=	円		10月	-	=	円		
	11月	-	=	円		11月	-	=	円		
	12月	-	=	円		12月	-	=	円		
	年	1月	-	=		円	2026年	1月	-	=	円
		2月	-	=		円		2月	-	=	円
		3月	-	=		円		3月	-	=	円
	合計		=	円	合計		=	円			

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

新規創業・開業日 年 月 日

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100	
月間営業利益	B	円	A	円	

2 山口県内の事業所における事業所の営業利益の状況

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100							
選択月	比較対象 営業利益 B	円	基準年	令和4年または 令和5年 営業利益 A	円	対象年					
	売上(収入)	-	(仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費)	=	営業利益						
年	4月	-	=	円	2025年	4月	-	=	円		
	5月	-	=	円		5月	-	=	円		
	6月	-	=	円		6月	-	=	円		
	7月	-	=	円		7月	-	=	円		
	8月	-	=	円		8月	-	=	円		
	9月	-	=	円		9月	-	=	円		
	10月	-	=	円		10月	-	=	円		
	11月	-	=	円		11月	-	=	円		
	12月	-	=	円		12月	-	=	円		
	年	1月	-	=		円	2026年	1月	-	=	円
		2月	-	=		円		2月	-	=	円
		3月	-	=		円		3月	-	=	円
	合計		=	円	合計		=	円			

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入

(詳細は募集要領を参照)

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金の営業利益減少要件		営業利益減少率		(A/B-1)*100	
月間営業利益	B	円	A	円	

3 山口県以外の事業所における営業利益の状況(参考)

○令和5(2023)年、令和6(2024)年又は令和7(2025)年の営業利益

○令和7(2025)年または令和8(2026)年の営業利益

売上(収入)		(仕入(原価)+ 販売費及び一般管理 費)		=		営業利益					
年	4月	-	=	円	2025年	4月	-	=	円		
	5月	-	=	円		5月	-	=	円		
	6月	-	=	円		6月	-	=	円		
	7月	-	=	円		7月	-	=	円		
	8月	-	=	円		8月	-	=	円		
	9月	-	=	円		9月	-	=	円		
	10月	-	=	円		10月	-	=	円		
	11月	-	=	円		11月	-	=	円		
	12月	-	=	円		12月	-	=	円		
	年	1月	-	=		円	2026年	1月	-	=	円
		2月	-	=		円		2月	-	=	円
		3月	-	=		円		3月	-	=	円
	合計		=	円	合計		=	円			

令和8年4月 日

住居のみ山口県外で、山口県内に事業所がある場合はチェックすること

申請者名:

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
※中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請者と同一のこと

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 事業計画書

申請者名 ※個人の場合は 個人名			
①会社概要			
②事業期間 ※導入に要する 期間	から	まで	
③計画の概略 (1～2行)			
④ 事業実施 内容 (詳細記載)	(課題) (導入する予定の設備等) (導入後に見込まれる効果)※定量的に記載してください。		
⑤生産性向上 (付加価値額) の根拠	■今後3年間の付加価値額及びその伸び率(決算書の数値を基に算定)		
	生産性向上の程度を示す指標	付加価値額 (千円)	
	現状(決算期)	現状からの伸び率(%)	—
	1年後		
	2年後		
	3年後		
<上記、付加価値額の伸び率の算定根拠について>※定量的に記載してください。			

作成上の注意

※ 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※ 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、これらの算出ができない場合において

は、平均給与に従業員数を掛けることによって算出すること。

・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及

び退職

給与引当金繰入れ

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※ 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、各費用項目について把握できない

場合においては、当該項目については省くこと。

・減価償却費（繰延資産の償却額を含む）

・リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

※ 「現状」には、直近の決算実績値を記載してください。

※ 3年後の付加価値額が現状より向上する計画を策定してください。

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 事業計画書(支援機関用)

申請者名			
①団体概要			
②事業期間 ※導入に要する期間	から		まで
③計画の概略 (1~2行)			
④事業実施内容 (詳細記載)	<p>(課題)</p> <p>(導入する予定の備品等)</p> <p>(導入後に見込まれる効果)※定量的に記載してください。</p>		
⑤生産性向上 (業務効率化)の根拠	■今後3年間の生産性向上(業務効率化)の計画及び想定効果(定量的に)		
	生産性向上の程度を示す指標	指標名(記述)	
		単位(記述)	
	現状		現状からの伸び率(%)
	令和8年4月		-
	1年後		
	2年後		
3年後			
<上記、指標の算定根拠について>※定量的に記載してください。			
【1年目】			
【2年目】			
【3年目】			

第1号様式の5(第8条関係)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 補助対象経費内訳書 (小規模事業者枠)

申請者:

(単位 円)

経費区分	商品名・型番	実施時期	内訳 (数量×単価)(税抜き)	補助事業に 要する経費 (税込み:円)	補助対象経費 (税抜き:円)
※1/2以内、小規模事業者枠 上限1,000,000円 下限 100,000円			㊤補助対象経費合計	⇒申請書.収入「合計」と一致	
			㊦補助金交付申請額	⇒申請書.収入「補助金充当額」と一致(千円未満切捨)	

第1号様式の5(第8条関係)

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 補助対象経費内訳書 (中小企業者枠)

申請者:

(単位 円)

経費区分	商品名・型番	実施時期	内訳 (数量×単価)(税抜き)	補助事業に 要する経費 (税込み:円)	補助対象経費 (税抜き:円)
※1/2以内、中小企業者枠 上限5,000,000円 下限 500,000円			㊤補助対象経費合計	⇒申請書.収入「合計」と一致	
			㊦補助金交付申請額	⇒申請書.収入「補助金充当額」と一致(千円未満切捨)	

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 交付申請チェックリスト

※このチェックリストの提出は不要です。（申請時の確認用としてご活用ください。）

1 提出書類の確認

- ①基準年（2023年または2024年または2025年の対象年と同じ任意3ヶ月：月別事業収入を比較する年）の事業収入等がわかるもの
- 【法人】・法人概況説明書の写し又は売上台帳等月別事業収入等がわかるもの
 - ・確定申告書別表1の控えの写し等
- 【個人】・所得税青色申告決算書（青色申告の場合）の写し
 - ・収支内訳書の写し及び帳簿等月別の事業収入等がわかるもの（白色申告）
 - ・確定申告書第一表の控えの写し等
- ②対象年（2025年4月～2026年3月の任意3ヶ月）の月間事業収入がわかるもの
- 【共通】・対象年の売上台帳、帳面など該当年の確定申告の基礎となる書類が原則（個人については、確定申告書等）
（対象年が申告済の法人については、法人事業概況説明書等）
- ③宣誓・同意書
- ④収入申告書
- ⑤〔他県本店、在住者が申告する場合〕収入申告書（他県本店、在住者 収入状況申告用）
- ⑥中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 交付申請書
- ⑦中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 事業計画書
- ⑧中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 対象経費内訳書

2 内容確認事項

①2023年または2024年または2025年（基準年）の確定申告書類の控え、法人概況説明書、青色申告決算書、収支内訳書の写し、月別の事業収入がわかるもの

- ・確定申告書【法人】別表一、【個人】第一表に収受印（e-Taxの場合は受信通知）の確認
⇒収受印がない控えを所持している場合は、納税証明書「その2」の提出が必要です。
⇒控えがない場合は、税務署に閲覧申請をして控えを入手していただく必要があります。
- ・確定申告の申告者と申請者が一致していますか。
- ・中小企業者(中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する事業者)に該当しますか。

②2025年、2026年（対象年）の法人概況説明書、売上台帳等

- ・収入申告書に記載する対象年（2025年4月～2026年3月の任意の3カ月）の売上高（または営業利益）が、基準年（2023年または2024年または2025年の対象年と同じ任意3ヶ月）と比較して、減少しているかの確認に使用します。

③宣誓・同意書

- ・宣誓・同意書の左端の、全ての該当項目口にチェックされていること
- ・申請者名に記名（※確定申告書【法人】別表一の法人名・代表者、【個人】第一表の氏名 と一致）

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 交付申請チェックリスト

④収入申告書

(売上高比較または営業利益比較のいずれか1枚のみを提出)

<input type="checkbox"/>	1	申請日	原則、宣誓・同意書、中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金交付申請書の申請日と同一
<input type="checkbox"/>	2	年	基準年の属する年を記載
<input type="checkbox"/>	3	年4月 ～ 年3月 金額欄	2023年と2024年または2024年と2025年の月ごとの売上額（営業利益の場合は売上額及び仕入額）を記載（対象月と同じ任意の3ヶ月のみ記載） （青色申告決算書や売上台帳等根拠書類を添付） 法人の場合も事業年度ではなく、暦年の月別事業収入を記載 ※ 法人事業概況説明書から転記する場合は千円未満切捨てとなっているため、末尾を「000」として円単位とすること。
<input type="checkbox"/>	4	2025年4月～ 2026年3月 金額欄	2025年4月～2026年3月までの売上（営業利益の場合は売上額及び仕入額）を記載。（対象月とした任意の3ヶ月のみ記載） ※他の補助金等の収入が見込まれる場合は、必ず記入すること。
<input type="checkbox"/>			⇒※対象年（2025年4月～2026年3月のうち任意の3か月）の売上高（または営業利益）が、基準年（2023年と2024年または2024年と2025年における対象月と同じ任意3ヶ月）よりも大きい場合は対象外
<input type="checkbox"/>	5	選択月	基準年及び対象年の任意の3ヶ月を4月～3月より選択「○」する
<input type="checkbox"/>	6	減少要件	売上（または営業利益）減少率が減少していない場合は対象外です。（自動算出）
<input type="checkbox"/>	7	日付	申請日を記載
<input type="checkbox"/>	8	申請者名	確定申告書【法人】別表一の法人名・代表者、【個人】第一表の氏名 と一致
<input type="checkbox"/>	9	新規創業等	新規創業・開業、季節性のある収入、法人成りがある場合は、募集要領の別添通りに記入されているか

⑤収入申告書（他県本店、在住者 収入状況申告書）

(売上高比較または営業利益比較のいずれか1枚のみを提出)

他県本店、在住者については、「事業者全体の売上高（または営業利益）」と「山口県内事業所のみの売上高（または営業利益）」の両方が物価高騰等の影響により売上が減少している場合のみ対象

<input type="checkbox"/>	10	1 収入状況(全体の状況)	事業者全体の売上（営業利益の場合は売上額及び仕入額）状況を記載
<input type="checkbox"/>	11	2 山口県内事業所における事業所の収入状況	山口県内事業所のみの売上（営業利益の場合は売上額及び仕入額）状況を記載 ※山口県内事業所のみの売上（営業利益の場合は売上額及び仕入額）状況が不明な場合は、対象外
<input type="checkbox"/>	12	3 山口県以外の事業所における収入状況	参考値として自動算出（2（山口県内）+3（山口県外）=1（全体）となり、1については確定申告書と一致する）
<input type="checkbox"/>	13	左下 □ 欄	山口県外に住居のみで、山口県内に事業所がある場合はチェックすること
<input type="checkbox"/>	14	日付	申請日を記載
<input type="checkbox"/>	15	申請者名	確定申告書【法人】別表一の法人名・代表者、【個人】第一表の氏名 と一致

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 交付申請チェックリスト

⑥中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 交付申請書

- ・1事業者1回の申請です（複数の事業所があっても1回です）

≪ 1 申請者に関する事項 ≫			
<input type="checkbox"/>	16	申請日	申請する日（受付期間中）を記載
<input type="checkbox"/>	17	申請者の種別	申請日現在の法人、団体等、個人事業主 を選択
<input type="checkbox"/>	18	申請者の住所	原則として、【法人】別表一の納税地、【個人】本人確認書類の住所 と一致 市名または県外を選択入力したうえで、それ以下の住所を記入
<input type="checkbox"/>	19	法人名・屋号	確定申告書【法人】別表一の法人名、【個人】第一表の屋号・雅号 と一致
<input type="checkbox"/>	20	法人番号	確定申告書【法人】別表一の法人番号 と一致、【個人】空欄
<input type="checkbox"/>	21	生年月日	【法人】空欄、確定申告書【個人】第一表の生年月日 と一致
<input type="checkbox"/>	22	電話番号	日中連絡可能な番号を記入
<input type="checkbox"/>	23	代表者氏名	確定申告書【法人】別表一の代表者、【個人】第一表の氏名 と一致
<input type="checkbox"/>	24	事業所の住所	補助対象事業を行う県内の事業所を1か所記載（申請者の住所と同じ場合もある） 市町名を選択入力したうえで、それ以下の住所を記入
<input type="checkbox"/>			⇒※県外本店、在住者で県内に事業所がない場合、県内事業所で補助対象事業を行わない場合は対象外（全体及び県内事業所の売上（または営業利益）減少も確認する）
<input type="checkbox"/>	25	事業所の状況	県内事業所について、営業中、休業中、廃業 を選択 ※廃業の場合は申請できない
<input type="checkbox"/>	26	業種	日本産業分類の大分類を選択（産業分類表）
<input type="checkbox"/>	27	事業内容・職種	法人は主な事業内容、個人は職種を記載
<input type="checkbox"/>	28	従業員数	常時使用する従業員の数を記載
<input type="checkbox"/>	29	売上減少率	減少していない場合は対象外（1円でも減少していれば対象）
<input type="checkbox"/>	30	補助金枠	小規模事業者枠・中小企業者枠のうち、該当するものを選択
<input type="checkbox"/>	31	減少理由	売上減少の理由が物価高等以外の場合は対象外
<input type="checkbox"/>	33	パートナーシップ構築宣言	パートナーシップ構築宣言の登録日を記載
<input type="checkbox"/>	34	経営革新計画の承認日を記載	経営革新計画の承認日と計画期間を記載（計画期間が補助事業期間に係っていること）
<input type="checkbox"/>	35	各支援機関との相談状況	申請書作成にあたり助言をうけた支援機関等を記載（任意記載）

中小企業賃上げ環境整備支援事業補助金 交付申請チェックリスト

≪ 2 補助金申請総括表 ≫ ※エクセル入力の場合、対象経費内訳書から自動転記		
<input type="checkbox"/>	36 (1) 支出	対象経費内訳書から転記（エクセル入力の場合は対象経費内訳書から自動転記）
<input type="checkbox"/>	37 (2) 収入	補助金充当額は、対象経費内訳書の「補助金交付申請額」から転記（エクセル入力の場合は自動転記） 自己資金、借入金・その他は「合計」が(1)支出の「補助対象経費合計」と合うように記載。 ※ (1) 支出「補助対象経費合計」＝(2) 収入「合計」となるように記載
≪ 3 確認事項 ≫		
<input type="checkbox"/>	38 全欄	全てにチェックされているか。 (※(6)は対象者のみチェック)

⑦中小企業賃上げ環境整備支援補助金 事業計画書

<input type="checkbox"/>	39 ①会社概要	現在の状況を記入。記入例参照
<input type="checkbox"/>	40 ②事業期間 (導入に要する期間)	補助事業実施期間を記入。令和8年4月1日から令和8年12月31日までの日付となります。
<input type="checkbox"/>	41 ③計画の概略	事業内容の概略を簡単に記載（1～2行）
<input type="checkbox"/>	42 ④事業実施内容 (詳細記載)	事業内容を具体的に記載。物の購入のみの事業計画、物価高や賃上げ等に対応した事業計画と読み取れない計画は不可。実施計画による効果、目標等を具体的に記載すること。 記入例を参照
<input type="checkbox"/>	43 ⑤生産性向上 (付加価値額) の根拠	付加価値額を向上させる計画を策定すること。 なお、算定根拠については具体的かつ定量的に記載すること。

⑧中小企業賃上げ環境整備支援補助金 対象経費内訳書

<input type="checkbox"/>	44 経費区分	費目を記載すること。
<input type="checkbox"/>	45 商品名・型番	① 県内事業所で行う生産性向上にかかる経費であること ② 使用目的が本事業の遂行に必要と明確に特定できる経費であること ③ 価格設定の適正性が明確なものであること ④ R8.4.1以降に発生し対象期間中に支払が完了する経費であること ⑤ 証拠資料等により支払金額が確認できる経費であること ⑥ 対象外経費でないこと
<input type="checkbox"/>	46 実施時期	既着手済、事前着手、交付決定後の3つから選択して記入
<input type="checkbox"/>	47 内訳 (数量×単価)(税抜)	数量と単価(税抜)を記入
<input type="checkbox"/>	48 補助事業に要する 経費(税込)	消費税込の金額を記入すること。
<input type="checkbox"/>	49 補助対象経費(税抜)	消費税抜の金額を記入すること。

日本標準産業分類(R5)

小分類	大分類	大分類名	業種名
010	A	農業、林業	管理、補助的経済活動を行う事業所(01農業)
011	A	農業、林業	耕種農業
012	A	農業、林業	畜産農業
013	A	農業、林業	農業サービス業(園芸サービス業を除く)
014	A	農業、林業	園芸サービス業
020	A	農業、林業	管理、補助的経済活動を行う事業所(02林業)
021	A	農業、林業	育林業
022	A	農業、林業	素材生産業
023	A	農業、林業	特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)
024	A	農業、林業	林業サービス業
029	A	農業、林業	その他の林業
030	B	漁業	管理、補助的経済活動を行う事業所(03漁業)
031	B	漁業	海面漁業
032	B	漁業	内水面漁業
040	B	漁業	管理、補助的経済活動を行う事業所(04水産養殖業)
041	B	漁業	海面養殖業
042	B	漁業	内水面養殖業
050	C	鉱業、採石業、砂利採取業	管理、補助的経済活動を行う事業所(05鉱業、採石業、砂利採取業)
051	C	鉱業、採石業、砂利採取業	金属鉱業
052	C	鉱業、採石業、砂利採取業	石炭・亜炭鉱業
053	C	鉱業、採石業、砂利採取業	原油・天然ガス鉱業
054	C	鉱業、採石業、砂利採取業	採石業、砂・砂利・玉石採取業
055	C	鉱業、採石業、砂利採取業	窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)
059	C	鉱業、採石業、砂利採取業	その他の鉱業
060	D	建設業	管理、補助的経済活動を行う事業所(06総合工事業)
061	D	建設業	一般土木建築工事業
062	D	建設業	土木工事業(舗装工事業を除く)
063	D	建設業	舗装工事業
064	D	建設業	建築工事業(木造建築工事業を除く)
065	D	建設業	木造建築工事業
066	D	建設業	建築リフォーム工事業
070	D	建設業	管理、補助的経済活動を行う事業所(07職別工事業)
071	D	建設業	大工工事業
072	D	建設業	とび・土工・コンクリート工事業
073	D	建設業	鉄骨・鉄筋工事業
074	D	建設業	石工・れんが・タイル・ブロック工事業
075	D	建設業	左官工事業
076	D	建設業	板金・金物工事業
077	D	建設業	塗装工事業
078	D	建設業	床・内装工事業
079	D	建設業	その他の職別工事業
080	D	建設業	管理、補助的経済活動を行う事業所(08設備工事業)
081	D	建設業	電気工事業
082	D	建設業	電気通信・信号装置工事業
083	D	建設業	管工事業(さく井工事業を除く)
084	D	建設業	機械器具設置工事業
089	D	建設業	その他の設備工事業
090	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(09食料品製造業)
091	E	製造業	畜産食料品製造業
092	E	製造業	水産食料品製造業
093	E	製造業	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
094	E	製造業	調味料製造業
095	E	製造業	砂糖・でんぷん糖類製造業
096	E	製造業	精穀・製粉業
097	E	製造業	パン・菓子製造業
098	E	製造業	動植物油脂製造業
099	E	製造業	その他の食料品製造業
100	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(10飲料・たばこ・飼料製造業)
101	E	製造業	清涼飲料製造業
102	E	製造業	酒類製造業
103	E	製造業	茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)
104	E	製造業	製氷業
105	E	製造業	たばこ製造業
106	E	製造業	飼料・有機質肥料製造業
110	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(11繊維工業)
111	E	製造業	製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業
112	E	製造業	織物業
113	E	製造業	ニット生地製造業
114	E	製造業	染色整理業
115	E	製造業	網・網・レース・繊維粗製品製造業
116	E	製造業	外衣・シャツ製造業(和式を除く)
117	E	製造業	下着類製造業
118	E	製造業	和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
119	E	製造業	その他の繊維製品製造業

120	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(12木材・木製品製造業)
121	E	製造業	製材業、木製品製造業
122	E	製造業	造作材・合板・建築用組立材料製造業
123	E	製造業	木製容器製造業(竹、とうを含む)
129	E	製造業	その他の木製品製造業(竹、とうを含む)
130	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(13家具・装備品製造業)
131	E	製造業	家具製造業
132	E	製造業	宗教用具製造業
133	E	製造業	建具製造業
139	E	製造業	その他の家具・装備品製造業
140	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(14パルプ・紙・紙加工品製造業)
141	E	製造業	パルプ製造業
142	E	製造業	紙製造業
143	E	製造業	加工紙製造業
144	E	製造業	紙製品製造業
145	E	製造業	紙製容器製造業
149	E	製造業	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
150	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(15印刷・同関連業)
151	E	製造業	印刷業
152	E	製造業	製版業
153	E	製造業	製本業、印刷物加工業
159	E	製造業	印刷関連サービス業
160	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(16化学工業)
161	E	製造業	化学肥料製造業
162	E	製造業	無機化学工業製品製造業
163	E	製造業	有機化学工業製品製造業
164	E	製造業	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
165	E	製造業	医薬品製造業
166	E	製造業	化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造業
169	E	製造業	その他の化学工業
170	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(17石油製品・石炭製品製造業)
171	E	製造業	石油精製業
172	E	製造業	潤滑油・グリース製造業(石油精製によらないもの)
173	E	製造業	コークス製造業
174	E	製造業	舗装材料製造業
179	E	製造業	その他の石油製品・石炭製品製造業
180	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(18プラスチック製品製造業)
181	E	製造業	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業
182	E	製造業	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業
183	E	製造業	工業用プラスチック製品製造業
184	E	製造業	発泡・強化プラスチック製品製造業
185	E	製造業	プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)
189	E	製造業	その他のプラスチック製品製造業
190	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(19ゴム製品製造業)
191	E	製造業	タイヤ・チューブ製造業
192	E	製造業	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
193	E	製造業	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
199	E	製造業	その他のゴム製品製造業
200	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(20なめし革・同製品・毛皮製造業)
201	E	製造業	なめし革製造業
202	E	製造業	工業用革製品製造業(手袋を除く)
203	E	製造業	革製履物用材料・同附属品製造業
204	E	製造業	革製履物製造業
205	E	製造業	革製手袋製造業
206	E	製造業	かばん製造業
207	E	製造業	袋物製造業
208	E	製造業	毛皮製造業
209	E	製造業	その他のなめし革製品製造業
210	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(21窯業・土石製品製造業)
211	E	製造業	ガラス・同製品製造業
212	E	製造業	セメント・同製品製造業
213	E	製造業	建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)
214	E	製造業	陶磁器・同関連製品製造業
215	E	製造業	耐火物製造業
216	E	製造業	炭素・黒鉛製品製造業
217	E	製造業	研磨材・同製品製造業
218	E	製造業	骨材・石工品等製造業
219	E	製造業	その他の窯業・土石製品製造業
220	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)
221	E	製造業	製鉄業
222	E	製造業	製鋼・製鋼圧延業
223	E	製造業	製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)
224	E	製造業	表面処理鋼材製造業
225	E	製造業	鉄素形材製造業
229	E	製造業	その他の鉄鋼業
230	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(23非鉄金属製造業)

231	E	製造業	非鉄金属第1次製錬・精製業
232	E	製造業	非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)
233	E	製造業	非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)
234	E	製造業	電線・ケーブル製造業
235	E	製造業	非鉄金属素形材製造業
239	E	製造業	その他の非鉄金属製造業
240	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(24金属製品製造業)
241	E	製造業	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
242	E	製造業	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業
243	E	製造業	暖房・調理等装置、配管工用附属品製造業
244	E	製造業	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)
245	E	製造業	金属素形材製品製造業
246	E	製造業	金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)
247	E	製造業	金属線製品製造業(ねじ類を除く)
248	E	製造業	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
249	E	製造業	その他の金属製品製造業
250	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(25はん用機械器具製造業)
251	E	製造業	ボイラ・原動機製造業
252	E	製造業	ポンプ・圧縮機器製造業
253	E	製造業	一般産業用機械・装置製造業
259	E	製造業	その他のはん用機械・同部分品製造業
260	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(26生産用機械器具製造業)
261	E	製造業	農業用機械製造業(農業用器具を除く)
262	E	製造業	建設機械・鉱山機械製造業
263	E	製造業	繊維機械製造業
264	E	製造業	生活関連産業用機械製造業
265	E	製造業	基礎素材産業用機械製造業
266	E	製造業	金属加工機械製造業
267	E	製造業	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
269	E	製造業	その他の生産用機械・同部分品製造業
270	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(27業務用機械器具製造業)
271	E	製造業	事務用機械器具製造業
272	E	製造業	サービス用・娯楽用機械器具製造業
273	E	製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業
274	E	製造業	医療用機械器具・医療用品製造業
275	E	製造業	光学機械器具・レンズ製造業
276	E	製造業	武器製造業
280	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(28電子部品・デバイス・電子回路製造業)
281	E	製造業	電子デバイス製造業
282	E	製造業	電子部品製造業
283	E	製造業	記録メディア製造業
284	E	製造業	電子回路製造業
285	E	製造業	ユニット部品製造業
289	E	製造業	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
290	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(29電気機械器具製造業)
291	E	製造業	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
292	E	製造業	産業用電気機械器具製造業
293	E	製造業	民生用電気機械器具製造業
294	E	製造業	電球・電気照明器具製造業
295	E	製造業	電池製造業
296	E	製造業	電子応用装置製造業
297	E	製造業	電気計測器製造業
299	E	製造業	その他の電気機械器具製造業
300	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(30情報通信機械器具製造業)
301	E	製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造業
302	E	製造業	映像・音響機械器具製造業
303	E	製造業	電子計算機・同附属装置製造業
310	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)
311	E	製造業	自動車・同附属品製造業
312	E	製造業	鉄道車両・同部分品製造業
313	E	製造業	船舶製造・修理業、船用機関製造業
314	E	製造業	航空機・同附属品製造業
315	E	製造業	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
319	E	製造業	その他の輸送用機械器具製造業
320	E	製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所(32その他の製造業)
321	E	製造業	貴金属・宝石製品製造業
322	E	製造業	装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業(貴金属・宝石製を除く)
323	E	製造業	時計・同部分品製造業
324	E	製造業	楽器製造業
325	E	製造業	がん具・運動用具製造業
326	E	製造業	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業
327	E	製造業	漆器製造業
328	E	製造業	畳等生活雑貨製品製造業
329	E	製造業	他に分類されない製造業
330	F	電気・ガス・熱供給・水道業	管理、補助的経済活動を行う事業所(33電気業)
331	F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業

340	F	電気・ガス・熱供給・水道業	管理、補助的経済活動を行う事業所(34ガス業)
341	F	電気・ガス・熱供給・水道業	ガス業
350	F	電気・ガス・熱供給・水道業	管理、補助的経済活動を行う事業所(35熱供給業)
351	F	電気・ガス・熱供給・水道業	熱供給業
360	F	電気・ガス・熱供給・水道業	管理、補助的経済活動を行う事業所(36水道業)
361	F	電気・ガス・熱供給・水道業	上水道業
362	F	電気・ガス・熱供給・水道業	工業用水道業
363	F	電気・ガス・熱供給・水道業	下水道業
370	G	情報通信業	管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)
371	G	情報通信業	固定電気通信業
372	G	情報通信業	移動電気通信業
373	G	情報通信業	電気通信に附帯するサービス業
380	G	情報通信業	管理、補助的経済活動を行う事業所(38放送業)
381	G	情報通信業	公共放送業(有線放送業を除く)
382	G	情報通信業	民間放送業(有線放送業を除く)
383	G	情報通信業	有線放送業
390	G	情報通信業	管理、補助的経済活動を行う事業所(39情報サービス業)
391	G	情報通信業	ソフトウェア業
392	G	情報通信業	情報処理・提供サービス業
400	G	情報通信業	管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業)
401	G	情報通信業	インターネット附随サービス業
410	G	情報通信業	管理、補助的経済活動を行う事業所(41映像・音声・文字情報制作業)
411	G	情報通信業	映像情報制作・配給業
412	G	情報通信業	音声情報制作業
413	G	情報通信業	新聞業
414	G	情報通信業	出版業
415	G	情報通信業	広告制作業
416	G	情報通信業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
420	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(42鉄道業)
421	H	運輸業、郵便業	鉄道業
430	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(43道路旅客運送業)
431	H	運輸業、郵便業	一般乗合旅客自動車運送業
432	H	運輸業、郵便業	一般乗用旅客自動車運送業
433	H	運輸業、郵便業	一般貸切旅客自動車運送業
439	H	運輸業、郵便業	その他の道路旅客運送業
440	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(44道路貨物運送業)
441	H	運輸業、郵便業	一般貨物自動車運送業
442	H	運輸業、郵便業	特定貨物自動車運送業
443	H	運輸業、郵便業	貨物軽自動車運送業
444	H	運輸業、郵便業	集配利用運送業
449	H	運輸業、郵便業	その他の道路貨物運送業
450	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(45水運業)
451	H	運輸業、郵便業	外航海運業
452	H	運輸業、郵便業	沿海海運業
453	H	運輸業、郵便業	内陸水運業
454	H	運輸業、郵便業	船舶貸渡業
460	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(46航空運輸業)
461	H	運輸業、郵便業	航空運送業
462	H	運輸業、郵便業	航空機使用業(航空運送業を除く)
470	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(47倉庫業)
471	H	運輸業、郵便業	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)
472	H	運輸業、郵便業	冷蔵倉庫業
480	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(48運輸に附帯するサービス業)
481	H	運輸業、郵便業	港湾運送業
482	H	運輸業、郵便業	貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)
483	H	運輸業、郵便業	運送代理店
484	H	運輸業、郵便業	こん包業
485	H	運輸業、郵便業	運輸施設提供業
489	H	運輸業、郵便業	その他の運輸に附帯するサービス業
490	H	運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所(49郵便業)
491	H	運輸業、郵便業	郵便業(信書便事業を含む)
500	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(50各種商品卸売業)
501	I	卸売業、小売業	各種商品卸売業
510	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(51繊維・衣服等卸売業)
511	I	卸売業、小売業	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)
512	I	卸売業、小売業	衣服卸売業
513	I	卸売業、小売業	身の回り品卸売業
520	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(52飲食品卸売業)
521	I	卸売業、小売業	農畜産物・水産物卸売業
522	I	卸売業、小売業	食料・飲料卸売業
530	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)
531	I	卸売業、小売業	建築材料卸売業
532	I	卸売業、小売業	化学製品卸売業
533	I	卸売業、小売業	石油・鉱物卸売業
534	I	卸売業、小売業	鉄鋼製品卸売業
535	I	卸売業、小売業	非鉄金属卸売業

536	I	卸売業、小売業	再生資源卸売業
540	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(54機械器具卸売業)
541	I	卸売業、小売業	産業機械器具卸売業
542	I	卸売業、小売業	自動車卸売業
543	I	卸売業、小売業	電気機械器具卸売業
549	I	卸売業、小売業	その他の機械器具卸売業
550	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(55その他の卸売業)
551	I	卸売業、小売業	家具・建具・じゅう器等卸売業
552	I	卸売業、小売業	医薬品・化粧品等卸売業
553	I	卸売業、小売業	紙・紙製品卸売業
559	I	卸売業、小売業	他に分類されない卸売業
560	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(56各種商品小売業)
561	I	卸売業、小売業	百貨店
562	I	卸売業、小売業	総合スーパーマーケット
563	I	卸売業、小売業	コンビニエンスストア
564	I	卸売業、小売業	ドラッグストア
565	I	卸売業、小売業	ホームセンター
566	I	卸売業、小売業	均一価格店
569	I	卸売業、小売業	その他の各種商品小売業
570	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(57織物・衣服・身の回り品小売業)
571	I	卸売業、小売業	呉服・服地・寝具小売業
572	I	卸売業、小売業	男子服小売業
573	I	卸売業、小売業	婦人・子供服小売業
574	I	卸売業、小売業	靴・履物小売業
579	I	卸売業、小売業	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
580	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(58食料品小売業)
581	I	卸売業、小売業	各種食料品小売業
582	I	卸売業、小売業	野菜・果実小売業
583	I	卸売業、小売業	食肉小売業
584	I	卸売業、小売業	鮮魚小売業
585	I	卸売業、小売業	酒小売業
586	I	卸売業、小売業	菓子・パン小売業
589	I	卸売業、小売業	その他の食料品小売業
590	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(59機械器具小売業)
591	I	卸売業、小売業	自動車小売業
592	I	卸売業、小売業	自転車小売業
593	I	卸売業、小売業	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)
600	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(60その他の小売業)
601	I	卸売業、小売業	家具・建具・畳小売業
602	I	卸売業、小売業	じゅう器小売業
603	I	卸売業、小売業	医薬品・化粧品小売業
604	I	卸売業、小売業	農耕用品小売業
605	I	卸売業、小売業	燃料小売業
606	I	卸売業、小売業	書籍・文房具小売業
607	I	卸売業、小売業	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
608	I	卸売業、小売業	写真機・時計・眼鏡小売業
609	I	卸売業、小売業	他に分類されない小売業
610	I	卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所(61無店舗小売業)
611	I	卸売業、小売業	通信販売・訪問販売小売業
612	I	卸売業、小売業	自動販売機による小売業
619	I	卸売業、小売業	その他の無店舗小売業
620	J	金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所(62銀行業)
621	J	金融業、保険業	中央銀行
622	J	金融業、保険業	銀行(中央銀行を除く)
630	J	金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所(63協同組織金融業)
631	J	金融業、保険業	中小企業等金融業
632	J	金融業、保険業	農林水産金融業
640	J	金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所(64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関)
641	J	金融業、保険業	貸金業
642	J	金融業、保険業	質屋
643	J	金融業、保険業	クレジットカード業、割賦金融業
649	J	金融業、保険業	その他の非預金信用機関
650	J	金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所(65金融商品取引業、商品先物取引業)
651	J	金融業、保険業	金融商品取引業
652	J	金融業、保険業	商品先物取引業、商品投資顧問業
660	J	金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所(66補助的金融業等)
661	J	金融業、保険業	補助的金融業、金融附帯業
662	J	金融業、保険業	信託業
663	J	金融業、保険業	金融代理業
670	J	金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所(67保険業)
671	J	金融業、保険業	生命保険業
672	J	金融業、保険業	損害保険業
673	J	金融業、保険業	共済事業、少額短期保険業
674	J	金融業、保険業	保険媒介代理業
675	J	金融業、保険業	保険サービス業
680	K	不動産業、物品賃貸業	管理、補助的経済活動を行う事業所(68不動産取引業)

681	K	不動産業、物品賃貸業	建物売買業、土地売買業
682	K	不動産業、物品賃貸業	不動産代理業・仲介業
690	K	不動産業、物品賃貸業	管理、補助的経済活動を行う事業所(69不動産賃貸業・管理業)
691	K	不動産業、物品賃貸業	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)
692	K	不動産業、物品賃貸業	貸家業、貸間業
693	K	不動産業、物品賃貸業	駐車場業
694	K	不動産業、物品賃貸業	不動産管理業
700	K	不動産業、物品賃貸業	管理、補助的経済活動を行う事業所(70物品賃貸業)
701	K	不動産業、物品賃貸業	各種物品賃貸業
702	K	不動産業、物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業
703	K	不動産業、物品賃貸業	事務用機械器具賃貸業
704	K	不動産業、物品賃貸業	自動車賃貸業
705	K	不動産業、物品賃貸業	スポーツ・娯楽用品賃貸業
709	K	不動産業、物品賃貸業	その他の物品賃貸業
710	L	学術研究、専門・技術サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)
711	L	学術研究、専門・技術サービス業	自然科学研究所
712	L	学術研究、専門・技術サービス業	人文・社会科学研究所
720	L	学術研究、専門・技術サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)
721	L	学術研究、専門・技術サービス業	法律事務所、特許事務所
722	L	学術研究、専門・技術サービス業	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所
723	L	学術研究、専門・技術サービス業	行政書士事務所
724	L	学術研究、専門・技術サービス業	公認会計士事務所、税理士事務所
725	L	学術研究、専門・技術サービス業	社会保険労務士事務所
726	L	学術研究、専門・技術サービス業	デザイン業
727	L	学術研究、専門・技術サービス業	著述・芸術家業
728	L	学術研究、専門・技術サービス業	経営コンサルタント業、純粋持株会社
729	L	学術研究、専門・技術サービス業	その他の専門サービス業
730	L	学術研究、専門・技術サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)
731	L	学術研究、専門・技術サービス業	広告業
740	L	学術研究、専門・技術サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)
741	L	学術研究、専門・技術サービス業	獣医業
742	L	学術研究、専門・技術サービス業	土木建築サービス業
743	L	学術研究、専門・技術サービス業	機械設計業
744	L	学術研究、専門・技術サービス業	商品・非破壊検査業
745	L	学術研究、専門・技術サービス業	計量証明業
746	L	学術研究、専門・技術サービス業	写真業
749	L	学術研究、専門・技術サービス業	その他の技術サービス業
750	M	宿泊業、飲食サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(75宿泊業)
751	M	宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル
752	M	宿泊業、飲食サービス業	簡易宿所
753	M	宿泊業、飲食サービス業	下宿業
759	M	宿泊業、飲食サービス業	その他の宿泊業
760	M	宿泊業、飲食サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)
761	M	宿泊業、飲食サービス業	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
762	M	宿泊業、飲食サービス業	専門料理店
763	M	宿泊業、飲食サービス業	そば・うどん店
764	M	宿泊業、飲食サービス業	すし店
765	M	宿泊業、飲食サービス業	酒場、ビヤホール
766	M	宿泊業、飲食サービス業	バー、キャバレー、ナイトクラブ
767	M	宿泊業、飲食サービス業	喫茶店
769	M	宿泊業、飲食サービス業	その他の飲食店
770	M	宿泊業、飲食サービス業	管理、補助的経済活動を行う事業所(77持ち帰り・配達飲食サービス業)
771	M	宿泊業、飲食サービス業	持ち帰り飲食サービス業
772	M	宿泊業、飲食サービス業	配達飲食サービス業
773	M	宿泊業、飲食サービス業	施設給食業
780	N	生活関連サービス業、娯楽業	管理、補助的経済活動を行う事業所(78洗濯・理容・美容・浴場業)
781	N	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯業
782	N	生活関連サービス業、娯楽業	理容業
783	N	生活関連サービス業、娯楽業	美容業
784	N	生活関連サービス業、娯楽業	一般公衆浴場業

785	N	生活関連サービス業、娯楽業	その他の公衆浴場業
789	N	生活関連サービス業、娯楽業	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
790	N	生活関連サービス業、娯楽業	管理、補助的経済活動を行う事業所(79その他の生活関連サービス業)
791	N	生活関連サービス業、娯楽業	旅行業
792	N	生活関連サービス業、娯楽業	家事サービス業
793	N	生活関連サービス業、娯楽業	衣服裁縫修理業
794	N	生活関連サービス業、娯楽業	物品預り業
795	N	生活関連サービス業、娯楽業	火葬・墓地管理業
796	N	生活関連サービス業、娯楽業	冠婚葬祭業
799	N	生活関連サービス業、娯楽業	他に分類されない生活関連サービス業
800	N	生活関連サービス業、娯楽業	管理、補助的経済活動を行う事業所(80娯楽業)
801	N	生活関連サービス業、娯楽業	映画館
802	N	生活関連サービス業、娯楽業	興行場(別掲を除く)、興行団
803	N	生活関連サービス業、娯楽業	競輪・競馬等の競走場、競技団
804	N	生活関連サービス業、娯楽業	スポーツ施設提供業
805	N	生活関連サービス業、娯楽業	公園、遊園地
806	N	生活関連サービス業、娯楽業	遊戯場
809	N	生活関連サービス業、娯楽業	その他の娯楽業
810	O	教育、学習支援業	管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)
811	O	教育、学習支援業	幼稚園
812	O	教育、学習支援業	小学校
813	O	教育、学習支援業	中学校、義務教育学校
814	O	教育、学習支援業	高等学校、中等教育学校
815	O	教育、学習支援業	特別支援学校
816	O	教育、学習支援業	高等教育機関
817	O	教育、学習支援業	専修学校、各種学校
818	O	教育、学習支援業	学校教育支援機関
819	O	教育、学習支援業	幼保連携型認定こども園
820	O	教育、学習支援業	管理、補助的経済活動を行う事業所(82その他の教育、学習支援業)
821	O	教育、学習支援業	社会教育
822	O	教育、学習支援業	職業・教育支援施設
823	O	教育、学習支援業	学習塾
824	O	教育、学習支援業	教養・技能教授業
829	O	教育、学習支援業	他に分類されない教育、学習支援業
830	P	医療、福祉	管理、補助的経済活動を行う事業所(83医療業)
831	P	医療、福祉	病院
832	P	医療、福祉	一般診療所
833	P	医療、福祉	歯科診療所
834	P	医療、福祉	助産・看護業
835	P	医療、福祉	施術業
836	P	医療、福祉	医療に附帯するサービス業
840	P	医療、福祉	管理、補助的経済活動を行う事業所(84保健衛生)
841	P	医療、福祉	保健所
842	P	医療、福祉	健康相談施設
849	P	医療、福祉	その他の保健衛生
850	P	医療、福祉	管理、補助的経済活動を行う事業所(85社会保険・社会福祉・介護事業)
851	P	医療、福祉	社会保険事業団体
852	P	医療、福祉	福祉事務所
853	P	医療、福祉	児童福祉事業
854	P	医療、福祉	老人福祉・介護事業

855	P	医療、福祉	障害者福祉事業
859	P	医療、福祉	その他の社会保険・社会福祉・介護事業
860	Q	複合サービス事業	管理、補助的経済活動を行う事業所(86郵便局)
861	Q	複合サービス事業	郵便局
862	Q	複合サービス事業	郵便局受託業
870	Q	複合サービス事業	管理、補助的経済活動を行う事業所(87協同組合)
871	Q	複合サービス事業	農林水産業協同組合(他に分類されないもの)
872	Q	複合サービス事業	事業協同組合(他に分類されないもの)
880	R	サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所(88廃棄物処理業)
881	R	サービス業(他に分類されないもの)	一般廃棄物処理業
882	R	サービス業(他に分類されないもの)	産業廃棄物処理業
889	R	サービス業(他に分類されないもの)	その他の廃棄物処理業
890	R	サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所(89自動車整備業)
891	R	サービス業(他に分類されないもの)	自動車整備業
900	R	サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所(90機械等修理業)
901	R	サービス業(他に分類されないもの)	機械修理業(電気機械器具を除く)
902	R	サービス業(他に分類されないもの)	電気機械器具修理業
903	R	サービス業(他に分類されないもの)	表具業
909	R	サービス業(他に分類されないもの)	その他の修理業
910	R	サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所(91職業紹介・労働者派遣業)
911	R	サービス業(他に分類されないもの)	職業紹介業
912	R	サービス業(他に分類されないもの)	労働者派遣業
920	R	サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所(92その他の事業サービス業)
921	R	サービス業(他に分類されないもの)	速記・ワープロ入力・複写業
922	R	サービス業(他に分類されないもの)	建物等維持管理業
923	R	サービス業(他に分類されないもの)	警備業
929	R	サービス業(他に分類されないもの)	他に分類されない事業サービス業
931	R	サービス業(他に分類されないもの)	経済団体
932	R	サービス業(他に分類されないもの)	労働団体
933	R	サービス業(他に分類されないもの)	学術・文化団体
934	R	サービス業(他に分類されないもの)	政治団体
939	R	サービス業(他に分類されないもの)	他に分類されない非営利的団体
941	R	サービス業(他に分類されないもの)	神道系宗教
942	R	サービス業(他に分類されないもの)	仏教系宗教
943	R	サービス業(他に分類されないもの)	キリスト教系宗教
949	R	サービス業(他に分類されないもの)	その他の宗教
950	R	サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所(95その他のサービス業)
951	R	サービス業(他に分類されないもの)	集会場
952	R	サービス業(他に分類されないもの)	と畜場
959	R	サービス業(他に分類されないもの)	他に分類されないサービス業